

第 3 総 務

第 3 総 務

総務部では、人事・組織・定数管理、職員の資質向上、予算編成、財産活用、税収確保、市町村支援、統計調査、職員の健康管理等の業務を通じ、その全庁支援機能を発揮して、県組織の各分野をサポートしている。

また、災害レジリエンス No.1 の実現に向けた防災・減災対策を行うとともに、県民の生命、身体及び財産の保護並びに県民の生活の安定を図るため、総合的な危機管理対策を推進している。

令和4年度は、人口減少社会における持続可能な行財政運営に向けて、中期財政見通しの推計を行ったほか、県民広場の再整備や庁舎のトイレ洋式化、一部執務室のフリーアドレス導入、行政県税事務所窓口等でのセミセルフレジ導入、民間ノウハウを活用した選挙出前授業の実施、災害時に活用できるトイレトレーラーの整備など、各種施策に取り組んだ。

また、新型コロナウイルス感染症対策として、県対策本部事務局の運営を行うとともに、県独自の「社会経済活動再開に向けたガイドライン」を運用し、警戒レベルに応じた行動基準を提示して感染拡大防止を図った。

1 総務管理費

(1) 総務調整費 決算額 8,215 千円

部内予算の適正かつ効率的な執行を図るため、部内共通経費や年度途中で機動的な対応が必要となった経費等に支出した。

区 分	金 額
主管課運営費（主管課経費）	1,823 千円
部局調整費（赴任旅費等）	6,392
合 計	8,215

(2) 社会参加費 決算額 48 千円

業務上の関係者の告別式に、香典等として支出した。

所 属 数	金 額
総 務 部 1 0 課 4 所	48 千円

(3) 叙勲褒章及び表彰 決算額 5,275 千円

国の制度に基づく叙位・叙勲及び褒章に関する事務手続きを行ったほか、県の表彰規程による各種功績者の表彰等を実施した。

区 分	受章(賞)者数	備 考
叙 位 ・ 叙 勲	178人	春秋叙勲65人、危険業務従事者叙勲23人 高齢者叙勲28人、叙位・死亡叙勲62人
褒 章	44	緑綬1団体、黄綬10人、藍綬3人、 紺綬30（24人、6団体）
県 功 労 者 表 彰	40	10月28日付
総 合 表 彰	133	5月3日付（131人、2団体）
業 績 職 員 等 表 彰	27	知事表彰 10（5人、5組織） 部局長表彰 17（6人、11組織）
退 職 職 員 感 謝 状	218	3月31日付（令和4年度退職者）

(4) 法規審査 決算額 12,643 千円

条例等の合法性、妥当性を確保するため法規審査を実施するとともに、条例等の公布を行うため県報を発行した。また、県報及び群馬県法規集のデータベースを県ホームページで公開し、県民への迅速な情報提供と県民の利便性向上を図った。

行政不服審査の審議を行うため、行政不服審査会を開催した。

(5) コンプライアンス・行政管理 決算額 220,928 千円

人口減少社会においても、安定的、持続的、効率的かつ効果的に行政サービスを提供する体制づくりを進めるとともに、新・総合計画のビジョンの実現に向け、群馬県を更に輝かせ、県民の幸福度を引き上げていく政策を強力に推進する

ための組織改正等を行った。

区 分	事 務 内 容
<p>組 織 改 正 (令和5年4月1日改正)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・主な改正 ①近未来構想 3 つの柱（リトリートの聖地・クリエイティブの発信源・レジリエンスの拠点）の実現 <ul style="list-style-type: none"> ・日常から離れてこことカラダを癒やすリトリートをさらに推進するため、観光魅力創出課に「リトリート推進室」を設置。 ・デジタルや映像技術等を活用し、人材やクリエイティブ産業の集積に向けたクリエイティブの拠点化を推進するため、「e スポーツ・クリエイティブ推進課」を設置。 ・災害リスクの低さなど本県の優位性を生かし、全庁を挙げてレジリエンスの拠点への取組を進めるため、危機管理課に「レジリエンス推進室」を設置。 ②未来に向けた「群馬モデル」の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・次世代の交通サービスであるM a a Sを推進し、誰でも快適に使える交通サービスの実現に向け部局横断的に取り組むため、知事戦略部に「交通イノベーション推進課」を設置。 ・デジタル先進県に向け、W e b 3に関する取組を全庁的に推進するため、デジタルトランスフォーメーション戦略課に「W e b 3 推進室」を設置。 ・県庁31階や県民広場をはじめとした県庁舎の更なる有効活用を図るため、財産有効活用課に「県庁舎リノベーション推進室」を設置。
<p>市 町 村 権 限 移 譲</p>	<p>「ぐんま権限移譲推進方針」に基づき市町村への権限移譲を進めるとともに、移譲済み事務量に見合う交付金を交付した（185,876 千円）。</p> <p>令和 5 年 4 月 1 日時点の権限移譲：49 法令等、691 事項</p>
<p>外 部 監 査 制 度 運 営</p>	<p>包括外部監査人が、「子育て支援施策に係る財務事務の執行及び事業の管理について」をテーマに監査を実施し、報告書を取りまとめた（指摘事項 2 件、意見 37 件）。</p> <p>包括外部監査人 児島 宏和（公認会計士）</p> <p>事業費 11,000 千円（委託料）</p>
<p>内 部 統 制 制 度</p>	<p>群馬県内部統制基本方針に基づき、「財務」、「個人情報保護」、「公文書管理」及び「公正な職務の執行を損なうおそれのある働きかけへの対応」を対象とする内部統制制度を運用した。</p> <p>業務レベルの内部統制において、22 件の重大な不備を把握したため、内部統制は一部有効に運用されていないと判断した。なお、不備に関しては是正措置を講じている。</p>

区 分	事 務 内 容
公 共 事 業 評 価	公共事業について、令和 5 年度に新規着手予定の 4 か所で事前評価を実施するとともに、事後評価を 13 か所で実施した（事前評価、事後評価ともに国庫事業は全体事業費 5 億円以上、県単独事業は全体事業費 3 億円以上を評価対象とする）。 事前評価：計画的に事業を実施 4 件 事後評価：妥当 6 件 概ね妥当 7 件

(6) 人事管理

決算額 160,897 千円

組織の総合力を最大限に発揮できる体制の確立、職員一人ひとりが意欲と責任を持って仕事に取り組める環境づくりの観点から、職員採用、人事異動、人事評価等の一連の人事管理施策を実施した。また、障害の有無に関わりなく共生できる社会を実現していくため、障害者雇用の推進に取り組んだ。

区 分	事 務 内 容
職 員 採 用	・採用数 234人(令和4年4月2日～令和5年4月1日) ※再任用(フルタイム 74人)を除く。
人事評価制度の運用	・評価者を対象とした評価能力向上研修(動画配信) ・係長を対象とした目標管理研修 ・被評価者を対象とした人事評価制度の研修(新規採用職員、採用後3年目、主事・技師、主任、主幹、係長の階層別研修で実施)
人事異動の実施	・人事異動者数 2,253人 (令和4年4月2日～令和5年4月1日)
障害者雇用推進	・会計年度任用職員(障害者枠)及びチャレンジウィズぐんまによる非常勤職員の採用を実施し、令和4年度は県庁及び地域機関等で最大58人を雇用 ・障害者職業生活相談員を総務事務管理課に3名配置し、障害のある職員や所属の相談・支援体制を整備 (知事部局の障害者雇用率 2.68%(R4.6.1時点)) ※法定雇用率 2.6%

(7) 給与管理

決算額 5,603,771 千円

社会経済情勢に対応した適切な制度管理及び運用を行う観点から、人事委員会勧告に基づき給与改定を実施した。

区 分	事 務 内 容
月 例 給	・給料表を引上げ改定(改定率0.2%) ・実施は令和4年4月1日

区 分	事 務 内 容
特別給（ボーナス）	・ 期末・勤勉手当の年間支給月数を0.1月引上げ （4.3月→4.4月） ・ 実施は令和4年12月1日

群馬県職員退職手当に関する条例に基づき、退職手当の支給を行った。

区 分	事 務 内 容	事 業 費
退職手当	支給人数 213人	4,025,957千円

（８）職員研修

決算額

49,736千円

組織力強化や、能力向上を図るため、各種研修を実施した。

県職員研修では、指名制の階層別研修を、新規採用職員、採用後3年目職員、主事・技師、主任、主幹、新任係長、新任管理職、新任所属長、再任用職員、幹部職員の10階層で実施するとともに、その他希望制の研修を併せ計21研修を実施した。

県市町村職員合同研修では、希望制の18研修を実施するとともに、町村職員研修一般課程として階層別の3研修を実施した。

① 県職員研修

区 分	内容等	実日数	修了者
階層別研修	講話、リーダーシップ、マネジメント、ハラスメント、メンタルヘルス等	70.5日 +動画	1,504人
人材育成・OJT支援研修	メンター、始動人特別講座、目標管理研修、人事評価者研修等	3.5 +動画	568
政策形成研修	データ分析力向上、政策立案	2.0	65
コミュニケーション研修	手話講座	1.0	15
自己啓発支援	能力開発支援、能力開発eラーニング等		111
計	研修数21	77.0	2,263

② 県市町村職員合同研修

区 分	内容等	実日数	修了者
人材育成・OJT支援研修	ティーチング&コーチング	1.0日	37人
業務改善・組織運営研修	タイムマネジメント、マニュアル作成術、DX入門、危機管理広報	4.0	220
政策形成研修	問題解決力	2.0	83
コミュニケーション研修	論理的な話し方、折衝・交渉力、クレーム対応	3.0	171

区 分	内 容 等	実日数	修了者
能力向上研修	ワンペーパー作成力、法制執務、複式簿記入門等	5.0日 + 動画	730人
自己啓発支援	通信研修		44
計	研修数18	15.0	1,285

③ 町村職員研修

区 分	内 容 等	実日数	修了者
一般課程 (一般職員、係長、課長)	政策形成研修、コンプライアンス、メンタルヘルス、マネジメント等	10.0日	170人
計	研修数3	10.0	170

(9) 公債管理

決算額（発行額） 40,000,000 千円

資金調達手段の多様化・安定化を図るため、全国型市場公募地方債を以下のとおり発行した。

区 分	内 容
発 行 額	100 億円
償 還 年 限	5 年
発 行 年 月 日	令和 4 年 11 月 25 日
償 還 方 法	満期一括償還
利 払 い 回 数	年 2 回
発 行 条 件	利率 0.210%
引 受 機 関	引受シンジケート団を編成（銀行等 4 社 証券会社 13 社）

区 分	内 容
発 行 額	200 億円
償 還 年 限	10 年
発 行 年 月 日	令和 4 年 11 月 25 日
償 還 方 法	満期一括償還
利 払 い 回 数	年 2 回
発 行 条 件	利率 0.449%
引 受 機 関	引受シンジケート団を編成（銀行等 4 社 証券会社 13 社）

区 分	内 容
発 行 額	100 億円
償 還 年 限	20 年
発 行 年 月 日	令和 4 年 6 月 14 日
償 還 方 法	満期一括償還
利 払 い 回 数	年 2 回

区 分	内 容
発 行 条 件	利率 0.791%
引 受 機 関	主幹事方式を採用（主幹事：証券会社3社）

(10) 財産管理

決算額 4,714,346 千円

- ① 公有財産の適正な管理に努めるとともに、未利用地等5物件（14,574.78 m²）を売却したほか、ファシリティマネジメントの考えを取り入れた財産活用や県有施設の長寿命化及び群馬会館を含む地域機関等庁舎の維持修繕を行った。

・歳入

区 分	金 額
普 通 財 産 売 払 収 入	408,202 千円

・歳出

区 分		金 額
財 産 管 理	交 付 金	285,099 千円
施 設 維 持 管 理	修 繕 費	5,739
	工 事 費	547,454
県 庁 舎 等 運 営 管 理	需 用 費	265,486
	委 託 費	743,948
	工 事 費	955,899
県 有 施 設 長 寿 命 化 推 進	委 託 費	74,592
	工 事 費	1,383,566

- ② 昭和庁舎・群馬会館を運営し、県民文化の発展と福祉の向上を図った。

・施設利用状況

区 分	利 用 件 数	利 用 人 数
昭 和 庁 舎	2,663 件	31,041 人
群 馬 会 館	2,896	46,597

(11) 総務事務集中化

決算額 51,599 千円

職員（会計年度任用職員含む）の給与・旅費の支給、手当の審査等の事務を集中化し、各種総務事務を効率的に実施した。

(12) 恩給及び退職年金

決算額 21,197 千円

恩給法及び退職年金条例に基づき、恩給及び退職年金の支給を行った。

区 分	人 員	平 均 額	支 給 額
扶 助 料	19 人	980 千円	18,609 千円
退 職 年 金	1	216	216
遺 族 年 金	2	1,186	2,372
計	22	963	21,197

(13) 社会参加費（振興局）

決算額 639 千円

振興局職員が地域社会に積極的に参加することにより、県民の声を聞いて県政に反映し、また、県政の方針や事業等について県民の理解と協力を求めるため、各種団体との会合に伴う会費等の支出を行った。

所 属 数	金 額
9 振興局 47 所	639 千円

(14) 振興局運営

決算額 188,298 千円

県地域機関の調整や市町村連絡調整など地域の総合調整の推進に資するため、行政県税事務所の運営及び合同庁舎の維持管理を行った。

(15) 会計事務の適正な執行

① 収入証紙制度の運用

延べ 109 の条例で定める使用料、手数料等に係る現金以外の収納方法として、収入証紙制度を運用している。

また、払込書の一層の利用促進等により、証紙売りさばき手数料の削減を図った。

・利用状況

区 分	利用件数	利用額
収 入 証 紙	1,129,758 件	4,752,656 千円
払 込 書	18,254	134,855

② 適正な物品調達の推進

県庁各課から依頼のあった物品の購入及び印刷物の作成について、会計局において集中して、適正かつ公正に、調達業務を行った。

・発注状況

契 約 件 数	契 約 金 額
325 件	605,055 千円

③ 審査・指導の実施

県庁各課の支出負担行為及び支出関係書類について、審査確認を行うとともに、地域機関等に対して会計事務の検査・指導を行った。

・県費の支払等状況（令和 4 年度予算分）

区 分	県 庁	地域機関等	合 計
件 数	132,657 件	330,315 件	462,972 件
金 額	1,187,284,017 千円	94,666,631 千円	1,281,950,648 千円

・会計局実地検査実施状況

区 分	県 庁	地域機関等	合 計
実施数	実施なし	64 所属	64 所属

④ 会計職員の資質向上

令和 4 年度は、研修資料の閲覧による自主研修を実施した。

・会計事務担当者研修実施状況

研 修 名	公開時期	受講者数
会計員研修	4月・7月	110人
出納員研修	8月	202人
テーマ別研修	3月	32人

(16) 公金の適正な管理

① 支払資金の確保

歳計現金（歳入又は歳出として経理された現金）及び歳計外現金については、法令の規定に基づき、適正な資金管理を行った。

・歳計現金等の状況（令和4年4月～令和5年3月）

区 分	収 入	支 出	期末現在額
前年度末（3月31日）	百万円	百万円	104,103百万円
第1四半期（4～6月）	369,114	503,401	△30,184
第2四半期（7～9月）	233,487	223,338	△20,035
第3四半期（10～12月）	338,850	378,207	△59,392
第4四半期（1～3月）	431,066	271,843	99,830
計	1,372,517	1,376,789	

② 公金の管理運用

歳計現金については、支払資金に不足が生じた場合は金融機関からの借入により対応した。

基金現金（特定の目的のため、条例に基づき積み立てられた資金）については、定期性預金や、国債等の安全性の高い債券により、確実かつ有利な運用を行った。

・運用収入及び借入利息

区 分	運用収入	借入利息
歳 計 現 金	179,300円	1,680,125円
基 金 現 金	805,387,502	
計	805,566,802	1,680,125

③ 公金取扱い機関の検査

指定金融機関等に対して、公金取扱いの適正な執行を確保するため、検査を行った。

・検査実施状況

区 分	実 施 数
指定金融機関	1店舗
収納代理金融機関	
使用料等収納受託者	3者
地方税収納受託者	5者

(17) 県への手数料等納付方法の多様化検討

県有の集客施設において、入場料・観覧料の支払いに現金に加え、キャッシュレスによる支払方法を導入した。

対象施設	キャッシュレス 決済比率
近代美術館、館林美術館、歴史博物館、自然史博物館、土屋文明記念文学館、ぐんま天文台、ぐんま昆虫の森、生涯学習センター	13.2%

2 徴 税 費

決算額 6,788,824 千円

(1) 県税賦課事務

法令遵守に基づいた適正・公平な課税事務を念頭に、課税客体の的確な把握や早期課税を行うとともに、納税者から納得して納税してもらえよう十分な説明に努めることで、県税収入の確保を図った。

区 分		調 定 額		前 年 対 比	
		令和4年度	令和3年度	増 減 額	比 率
県民税	個 人	千円 73,732,826	千円 74,247,150	千円 △ 514,324	% 99.31
	法 人	7,181,139	6,568,266	612,873	109.33
	利子割	163,084	323,551	△ 160,467	50.40
事業税	個 人	2,496,658	2,301,863	194,795	108.46
	法 人	66,609,020	60,000,910	6,608,110	111.01
地方消費税		51,146,504	56,633,269	△ 5,486,765	90.31
不動産取得税		5,868,764	5,827,581	41,183	100.71
県たばこ税		2,356,484	2,229,063	127,421	105.72
ゴルフ場利用税		1,122,963	1,103,219	19,744	101.79
軽油引取税		17,074,134	16,970,856	103,278	100.61
自動車税		36,233,754	35,417,024	816,730	102.31
そ の 他		41,560	24,578	16,982	169.09
計		264,026,890	261,647,330	2,379,560	100.91

(注) 1 本表は、現年度課税分のみで、滞納繰越分は含まれていない。

2 「調定額」とは、県に納められるべき課税額である。

(2) 県税徴収事務

納税者に対する親切丁寧な対応により、納得と理解を得て納税してもらえよう環境を整えるとともに、納税者個々の事情に即したきめ細かい滞納整理を行うなど債権管理の徹底に努めた。

また、市町村が賦課徴収している個人の県民税については、地方税対策会議や地方税徴収対策推進会議等において、市町村と県に共通する課題を共有し、意見交換

や対応策の検討を行うなど、連携した取組を行い、県税収入の確保を図った。

年 度	調 定 額	収 入 額	収 入 歩 合	収入額の前年対比	
4	千円	千円			
	現	264,026,890	262,791,108	99.53 %	100.70 %
	滞	2,151,295	625,036	29.05	51.72
	計	266,178,185	263,416,144	98.96	100.47
3	計	264,710,636	262,171,451	99.04	107.19
増 減	1,467,549	1,244,693	△ 0.08 ポイント	△ 6.72 ポイント	

(注) 1 「現」は現年度課税分、「滞」は滞納繰越分、「計」は合計額である。
2 「調定額」とは、県に納められるべき課税額である。

3 市町村振興費

(1) 市町村行政連絡調整

決算額 108,529 千円

市町村等の組織及び運営の合理化に資するため、人事・給与・定員管理や議会運営等に関する調査、助言、研修等を行うとともに、人材育成のため、県と市町村間相互の人事交流による実務研修を行った。

また、住民基本台帳ネットワークシステムの適正かつ安全な管理・運用を行ったほか、市町村の DX 推進に向け、市町村間の連携を深める取組を進めた。

・ 県・市町村職員人事交流実績

区 分	人数
県から市町村等へ派遣	3人
市町村等から県へ派遣	27

(2) 市町村財政連絡調整

決算額 2,356 千円

地方交付税などを適正に算定、交付したほか、市町村財政の健全化・効率化を図るための調査、助言、研修等を行うとともに国や市町村との連絡調整を行った。

また、市町村及び一部事務組合等を対象に、地方公会計制度による財務書類の活用についての情報提供及び助言等を実施した。

・ 地方交付税等の交付状況

区 分	団体数	金 額
地方交付税	35団体	129,934,293千円
普通交付税	35	115,711,844
特別交付税	35	14,123,221
震災復興特別交付税	19	99,228
地方特例交付金等	35	2,455,619
地方譲与税	35	8,830,188
交通安全対策特別交付金	34	367,401

(3) 市町村地方債・公営企業連絡調整

決算額 768,417 千円

市町村の財源の円滑な確保や財政の健全な運営を図るため、地方債の同意等手続を行うとともに、公営企業等に対する助言等を行った。

また、全国自治宝くじ事務協議会から受け入れた市町村振興宝くじの収益金を（公財）群馬県市町村振興協会に交付した。

・市町村債の同意等状況

区 分	同意等額	左の資金区分	
		公 的 資 金	民 間 等 資 金
一般会計債	51,159,400千円	33,134,700千円	18,024,700千円
公営企業債	24,826,600	18,288,900	6,537,700
特例債等	13,735,929	13,735,929	
計	89,721,929	65,159,529	24,562,400

(4) 市町村税政連絡調整

決算額 533 千円

市町村の税務運営の適正化に資するため、税制改正に伴う条例改正の助言をはじめ、市町村税の賦課徴収事務及び固定資産評価事務の調査、助言、研修等を行った。

・研修開催の状況

区 分	事 業 量		
	回 数	日 数	参加人員
徴収関係各種研修	3回	3日	473人
固定資産評価審査委員会委員研修	1	1	100
その他各税目研修	10	13	744

4 選 挙 費

(1) 委員会運営及び各種選挙連絡調整

決算額 30,065 千円

令和4年7月の参議院議員通常選挙の管理執行、令和5年4月の群馬県議会議員選挙に向けた準備を行うとともに、県選挙管理委員会の運営のほか、各種選挙の適正な管理執行のため、政治団体の届出・収支報告に係る事務、選挙人名簿の調製及び市町村選挙管理委員会に対する助言等を行った。

政治資金規正法による届出団体	1,025団体（令和5年3月31日現在）
選挙人名簿登録者	1,604,297人（令和5年3月登録日現在）
市町村長選挙	5市4町1村
市町村議会議員選挙	2市2町1村

(2) 参議院議員選挙

決算額 842,458 千円

- ・ 執行年月日 令和4年7月10日
- ・ 有権者数及び投票率等

選挙等の種類	選挙当日有権者数	投票者数	棄権者数	投票率
参議院選挙区	1,608,605 人	780,048 人	828,557 人	48.49 %
参議院比例代表	1,608,605	780,022	828,583	48.49

- ・ 立候補者及び得票数（選挙区のみ、改選数1）

当落の別	立候補者氏名	得票数
当選	中曾根 弘文	476,017 票
落選	白井 けいこ	138,429
落選	高橋 たもつ	69,490
落選	にいくら てつろう	39,523
落選	小島 ただふみ	22,276

(3) 県議会議員選挙

決算額 221,393 千円

地方公共団体の議会の議員及び長の任期満了による選挙等の期日等の臨時特例に関する法律により、統一地方選挙として執行される県議会議員選挙について、管理執行及び啓発事業に必要な事務を行った。

- ・ 任期満了 令和5年4月29日
- ・ 執行年月日 令和5年4月9日
- ・ 定数（選挙区） 50人（18選挙区）

5 統計費

(1) 統計情報提供

決算額 2,405 千円

県民がインターネットを通じて統計情報を利活用できるように、庁内各課が保有する各種統計情報を、群馬県統計情報提供システムに掲載した。また、県・市町村や学校等教育機関が、施策立案や教育現場で利用できるように、群馬県統計年鑑や各種統計調査結果の報告書を公表した。

(2) 国の委託統計調査

決算額 114,496 千円

総務省統計局ほか2省から委託を受けて、9件の統計調査を実施した。

- ・ 主な調査

調査名	調査期日	調査対象	調査の目的
労働力調査 (総務省所管)	毎月末日現在	毎月約50調査区(約650世帯)の15歳以上の世帯員	国民の就業・不就業の状態(完全失業率など)について、月々の変化を明らかにし、経済政策や雇用・失業対策などの基礎資料を得る。

調査名	調査期日	調査対象	調査の目的
家計調査 (総務省所管)	通年 月 2回 第1期 1日～15日 第2期 16日～末日 二人以上世帯 6 か月 単身世帯 3 か月 調査	世帯数 前橋市 104 安中市 26 吉岡町 (～R4.12) みどり市 (R5.1～) 13 計 143	国民生活における家計収支の実態を把握し、国の経済政策・社会政策の立案のための基礎資料を得る。
就業構造基本調査 (総務省所管)	令和4年10月1日	657調査区 (34市町村) 約10,500世帯 の15歳以上の 世帯員	就業・不就業の状態を調査し、全国及び地域別の就業構造を明らかにし、雇用政策、経済政策等の各種行政施策立案の基礎資料を得る。
毎月勤労統計調査 (厚生労働省所管)	毎 月	約750事業所	常用労働者5人以上の事業所の給与、労働時間及び雇用の変動を明らかにする。
毎月勤労統計調査 (特別調査) (厚生労働省所管)	令和4年7月31日	400事業所	常用労働者1～4人の事業所の給与、労働時間及び雇用の変動を明らかにする。

(3) 経済統計作成

決算額 231千円

① 県民経済計算

県内における企業や公共機関などの各経済主体が、1年間(会計年度)の経済活動により新たに生み出した付加価値を、生産・分配・支出の三面から総合的に捉えるため、令和2年度県民経済計算の推計を行った。

② 産業連関表

令和2年群馬県産業連関表の作成にあたり、基本要綱を作成し推計作業を開始した。また、SDGsの観点から、経済活動による環境負荷も計算できる「環境統合型の経済波及効果分析ツール」の公開や、イベントの経済波及効果が分析できるツールの操作方法を解説した動画を公開し利便性を高めた。

③ 鉱工業指数

県内の鉱業・製造業の生産・出荷・在庫の動向を把握する総合的な指標として、毎月、鉱工業指数を作成し、生産活動の動向等の判断や短期経済分析等の資料として提供した。

(4) 地方行政と統計活用の研究会

決算額 76千円

統計を活用した分析・研究を行うため、各種統計データの加工・分析の手法等についての研究を行った。

(5)群馬県移動人口調査

決算額 1,193 千円

市町村別・月別の出生・死亡（自然動態）、転入・転出（社会動態）及び世帯数の増減等を市町村を通じて調査し、各月の県・市町村別人口を推計公表するとともに、年報により都道府県及び市町村間の人口移動について明らかにし、各種行政施策の基礎資料として提供した。

6 危機管理費

(1)危機管理大綱の運用

本県における危機管理の基本的な考え方について定めた「危機管理大綱」に基づき、自然災害、感染症事案等、様々な危機事案について総合的な危機管理対策の推進を図った。

(2)防災体制の充実

決算額 69,814 千円

① 災害対応・情報収集体制の強化

職員による宿日直を実施し、24時間即応体制の確保を図っている。

さらに、6月～9月の出水期には、体制を強化（休日、執務時間外は、通常の当直1名に加えて、気象警報時等に緊急登庁する危機管理課員及び消防保安課員の増強要員が2名待機する体制を整備）し、振興局等や市町村と連携して県内全域の被害状況を集約し、初動対応に当たった。

② 危機管理センターオペレーションルームでの情報収集体制の強化及び各種訓練の実施

危機管理センターオペレーションルーム（以下「オペ室」という。）を活用した訓練の実施、オペ室に配備されている各種機器の操作習熟訓練を実施した。

また、災害対応の知識の向上、事象別や、個別業務ごとの訓練及び関係機関との連携強化を目的とした訓練を実施した。

訓練の概要は、以下のとおり。

区 分	訓 練 内 容
事象別	風水害、火山、大規模事故、大雪、林野火災を想定した初動対応訓練
個別業務	災害時の氏名公表、災害救助法適用訓練（事象別「大雪」）、物資輸送訓練、政府現地対策本部の設営訓練
機器習熟	オペ室の開設訓練、群馬県総合防災情報システム、SNS等の情報発信、ツイッター情報の自動収集システム、職員参集メールシステム

③ 災害用物資の備蓄

県内で最大規模の地震が発生することを想定し、避難者が3日間暮らすために必要な食料や飲料水等を確保するため、地域防災計画に基づき、県民及び市町村とともに備蓄を行っている。災害救助基金を活用し、食料や飲料水に加え、男女のニーズの違いや高齢者等にも配慮した生活必需品の備蓄を行うとともに、地域防災センターや、合同庁舎及び県立高校等に設置している備蓄倉庫の適切な維持管理

を図った。

④ 出前講座の開講

防災の普及啓発事業として、職員の防災講話等による出前講座を開講した。

区 分	開催回数	延べ受講者数
出 前 講 座	8 回	324 人

⑤ ぐんま地域防災アドバイザー防災士養成講座

県民の防災に対する意識の啓発、知識・技能の習得や向上を図るため、地域での防災活動の中核となる人材として防災士を養成した。

資格取得者は県、市町村に地域防災アドバイザーとして登録して、地域での活動を促し、地域防災力の向上を図った（計2回実施、143人登録（累計906人））。

⑥ 県地震防災戦略の普及啓発

計画に掲載した施策・事業の進捗点検を実施するとともに、各市町村及び関係機関と一体的に地震防災に関する取組を推進した。

⑦ 国民保護訓練の実施

区 分	事 業 内 容
国民保護地域ブロック検討会 (関東ブロック)	<ul style="list-style-type: none"> ・実施時期：令和5年1月19日（木） ・実施方法：オンライン会議 ・参加機関：内閣官房、消防庁、警察庁、防衛省、国土交通省、関東ブロックの各都県・政令市 ・訓練内容：国から国民保護や最新情勢の説明 国民保護における住民避難等及び避難施設指定について意見交換

⑧ J-A L E R T及びE m-N e tの運用

J-A L E R T（全国瞬時警報システム）及びE m-N e t（緊急情報ネットワークシステム）について、県における適切な運用及び県内市町村に対する運用支援を行った。

⑨ 地域防災計画の見直し

災害対策基本法の改正を踏まえた修正及び「火山噴火（爆発）防災計画」の内容の統合を行った。

（令和4年度の修正概要）

災害対策基本法の改正を踏まえた修正	
	令和3年度の熱海市伊豆山土石流災害を踏まえた修正
	<ul style="list-style-type: none"> ・盛土による災害の防止に向けた対応 ・安否不明者の氏名等公表による救助活動の効率化・円滑化 ・適切な避難行動の促進や避難情報の適切な発令 など
	関連法令の改正を踏まえた修正
	<ul style="list-style-type: none"> ・豪雪地帯における雪害対策の推進（豪雪地帯対策特別措置法の改正） ・災害応急対策に従事する航空機の安全確保（航空法施行規則の改正）など

災害対策基本法の改正を踏まえた修正	
最近の施策の進展等によるその他の修正	<ul style="list-style-type: none"> ・線状降水帯に関する情報発信 ・避難所における食物アレルギーへの配慮 ・避難所における再生可能エネルギーを活用した非常用電源設備等の整備など
「火山噴火（爆発）防災計画」の内容を統合	
・「火山噴火（爆発）防災計画」を廃し、内容を整理した上で地域防災計画火山編に統合	

⑩ 県国土強靱化地域計画の推進

国土強靱化基本法第13条に基づき、大規模自然災害等が発生しても、被害を最小限に抑え、迅速に復旧・復興できる、強さとしなやかさを備えた地域・経済社会の構築に向け、県の各分野別計画の指針として平成28年度末に策定した県国土強靱化地域計画を全庁的に推進した。

（重要業績指標（KPI）の令和3年度目標値に対する達成状況）

施策分野	進捗率	100%以上	80%以上 100%未満	50%以上 80%未満	50%未満
	行政機能／警察・消防等／ 教育／情報通信	2	3	4	1
住宅・都市／環境	5		1	2	
保健医療・福祉	4	5	2		
産業	2	1			
交通・物流	5		1		
国土保全／土地利用	13	3	3	2	
合計	31	12	11	5	

※進捗率（原則）＝（最新値－計画策定時値）／（年次目標値－計画策定時値）

⑪ 県災害時受援・応援計画等の推進

国や他の自治体等からの支援を円滑に受け入れる体制を整備し、被災市町村等の行政機能を確保しながら、迅速かつ効果的な被災者支援を実施するために、平成29年度に「災害時受援・応援計画」を策定した。市町村の計画策定を促進するため、説明会等により一層の周知を図り、令和3年度及び令和4年度に「群馬県市町村災害時受援体制ガイドライン」を改正した。

⑫ 新型コロナウイルス感染症対策本部事務局の運営

新型コロナウイルス感染症対策に関し、対策本部事務局を運営し、各部局が実施する対策についての総合調整を行うとともに、県社会経済活動再開に向けたガイドライン及び政府の基本的対処方針に基づき県民や事業者へ各種協力要請を行い、感染拡大の防止を図った（24回開催）。

⑬ 群馬県避難ビジョンの推進

近年の気象災害の激甚化、頻発化や新型コロナウイルスの感染拡大等を踏まえ、

令和3年3月に策定した「群馬県避難ビジョン」の実現に向け、市町村長と連携を図るためトップセミナーを開催した。また、県、市町村、関係団体等が機動的・効果的に連携する枠組みとして群馬避難総合対策チームを運営し、各種課題に対する対応策の検討を進めた他、災害派遣用トレーラートイレを導入した。

(3) 災害救助事務指導

決算額 3,242 千円

項目	支援概要
(1) 災害救助法	<p>救助内容…発災後の応急的な救助（避難所運営、炊き出し、住宅修理、借上住宅 等）</p> <p>【令和元年東日本台風：本県 707 千円】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・内 容…（県）借上住宅 等 <p>【東日本大震災：福島県応援 1,782 千円】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・内 容… 借上住宅 等
(2) 被災者生活再建支援制度	<p>支援内容…住宅が全壊するなど生活基盤に著しい被害を受けた世帯に対して支給（全壊、大規模半壊 等）</p> <p>〔国制度〕</p> <p>【令和元年東日本台風】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対 象…21 世帯【富岡市(12)、嬭恋村(9)】 <p>※支援金は（公財）都道府県センターより支出</p> <p>〔県・市町村制度〕</p> <p>【令和元年東日本台風】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対 象…2 世帯【上野村(1)、下仁田町(1)】 ・支 給 額…750 千円(2 世帯)（県 2/3 市町村 1/3）

(4) 防災情報通信ネットワークの管理運用

決算額 1,253,640 千円

保守点検や更新により設備を安定的に運用し、市町村ほか関係各所への防災情報の伝達及び情報共有を滞りなく行った。また、市町村が発令する避難指示や避難所開設情報等を、群馬県防災ポータルサイトやLアラートを用いて発信することで、円滑な情報発信に寄与できた。

主要な事業名	事業の内容	金額
防災行政無線保守業務委託	防災関係機関が利用する専用の無線設備を、常時適切に利用できるよう保守点検した。	73,051 千円
総合防災情報システム保守業務委託	市町村等との情報共有、気象や避難情報等を県民に伝達するシステムを、常時利用できるよう保守点検した。	54,877 千円

主要な事業名	事業の内容	金額
震度情報システム保守業務委託	各市町村に設置した震度計の情報を集約し、直ちに気象庁へ伝送するシステムを、常時適切に利用できるよう保守点検した。	6,490 千円
防災情報通信ネットワーク衛星回線実施設計業務委託	老朽化設備・機器の更新のため、衛星回線整備工事に係る詳細設計業務を行った。 (2ヵ年事業の2年目)	67,100
その他業務委託	様々なシステムを常時適切な状態で利用できるようにした。	5,924
防災情報通信ネットワーク地上回線整備工事施工監理業務委託	法令改正対応と老朽化設備・機器の更新のため、光ファイバを活用した回線整備等工事に係る施工監理業務を委託した。(3ヵ年事業の3年目)	20,746
防災情報通信ネットワーク地上回線整備工事	法令改正対応と老朽化設備・機器の更新のため、光ファイバを活用した回線整備等に係る工事を行った。 (3ヵ年事業の3年目)	652,740
震度情報システム計測震度計更新工事	老朽化設備・機器の更新のため、58カ所の計測震度計の更新工事を行った。	101,200
維持費(回線維持費、電気料、修繕費ほか)	設備を動かすための通信回線、電気料、修繕に要した費用等。	271,512

また、防災情報通信システムは、平常時には一般行政事務連絡用として有効利用を図り、通話料、通信料の経費節減に寄与した。

・活用状況(発信件数)

区分	通信件数	備考
気象情報等のデータ通信	13,299 件	コンピュータによるデータ通信
防災行政事務電話・FAX	109,924	県庁⇒地域機関等の連絡

(5) 災害救助基金積立

決算額 83 千円

災害救助法に基づいて災害救助に要する費用の支弁のために設置している災害救助基金に運用利息の積立を行った。

令和4年度末現在の基金額は 1,267,244,190 円であり、法で定める災害救助基金最少額を満たしている。

7 消防保安費

(1) 消防体制の充実強化

決算額 349,275 千円

消防体制の充実強化を図るため、次の事業を実施した。

① 県消防防災功労知事表彰の実施

消防職・団員の表彰のほか、女性防火クラブの表彰を行い、消防機関の堅固な結束と消防職・団員の士気の高揚を図った。

表 彰 日	受 賞 者 (団 体) 数
令和 5 年 3 月 15 日	28

② 消防団員の確保対策

消防団への理解と入団を促進し、充足率向上を図るための取り組みとして、消防団員が消防団員証を登録店舗で提示すると特典サービスが受けられる「ぐんま消防団応援の店」事業を実施。

ぐんま消防団応援の店登録店舗数 (群馬県内)	サービス適用全店舗数 (全国)
283 店舗	2,675 店舗

③ 消防施設整備費補助

市町村及び消防一部事務組合が行う消防施設整備に対して補助金を交付し、消防施設の充実を図った。

区 分	件 数	事 業 費	補 助 率	補助金額	補助対象市町村等
テロ対策貸与 資機材維持費	2 件	1,262 千円	1/3 以内	420 千円	前橋市 館林地区消防組合
たかさき消防 共同指令セン ター維持	1	2,500	4/6 以内	1,666	高崎市・安中市消防 組合(たかさき消防 共同指令センター)

④ 消防職・団員教育

消防組織法に基づく消防教育訓練機関である県消防学校において、消防職・団員及び女性防火クラブ等の教育訓練を実施し、技術の向上と使命感の醸成を図った。

消 防 職 員	消 防 団 員	女性防火クラブ等	計
375 人	666 人	367 人	1,408 人

⑤ 消防設備士講習

消防法に基づき、法令の改正点、消防設備士の責務及び業務について講習し、消防設備士の資質の向上を図った。

期 日	場 所	受 講 者
令和 4 年 11 月 8 日～16 日	公社総合ビル(前橋市)	755 人

⑥ 危険物取扱者保安講習

消防法に基づき、法令改正の内容、災害予防、危険物取扱者の責務等について講習し、危険物取扱者の資質の向上を図った。

期 日	場 所	受 講 者
令和 4 年 7 月 15 日～令和 5 年 1 月 31 日 (実 15 日間)	前橋市等 15 会場	3,919 人

(2) 防災航空センター運営

決算額 375,038 千円

令和3年9月8日から緊急運航を再開し、県内及び県外の事案の発生に対して、救助活動等を実施した。

① 令和4年度の出動件数

< 県内 >

区分	件数	出動種別			
		山岳救助	林野火災	水難救助	救急
出動	63件	58件	1件	3件	1件
受援	18 (栃木 8、埼玉 6、新潟 1、 山梨 2、長野 1)	18			

< 県外 >

区分	件数	出動種別		
		山岳救助	林野火災	その他火災
出動	19件 (福島 4、栃木 8、山梨 3、新潟 1、長野 3)	13件	5件	1件

(3) 火薬類、高圧ガス等指導取締

決算額 15,434 千円

火薬類、高圧ガス及び電気等に関する各種法令に基づき、許可、立入検査等の規制事務を行うとともに、業界の自主保安体制の整備を指導することにより、産業事故の防止を図った。

① 火薬類関係

許可			検査		
販売・製造	火薬庫	譲受(譲渡)	保安検査	完成検査	立入検査
2件	1件	34件	29件	1件	32件

② 高圧ガス関係

ア 高圧ガス保安法に基づく許可

製造						貯蔵			
新規許可			変更許可			新規許可		変更許可	
一般	LPG	冷凍	一般	LPG	冷凍	一般	LPG	一般	LPG
1件		7件	70件	12件	8件				

イ 液化石油ガス法に基づく許可

貯蔵施設等				充てん設備	
新規許可		変更許可		新規許可	変更許可
高圧法	液石法	高圧法	液石法		
	2件		2件	2件	1件

ウ 検査・販売事業者登録及び保安検査認定等

検査						販売事業者登録	販売事業者認定	保安機関認定
完成検査		保安検査		立入検査				
高压法	液石法	高压法	液石法	高压法	液石法			
62件	5件	106件	14件	4件	4件		2件	12件

③ 電気関係

立入検査	
販売事業者	工事業者
7件	35件

8 人事委員会費

決算額 138,467千円

(1) 人事委員会運営

人事委員会開催状況 34回 議案数 137件

(2) 給与制度

県職員及び県内の民間従業員の給与等の実態を把握するため、職員給与等実態調査（対象 20,302 人）及び職種別民間給与実態調査（160 事業所、調査実人員 7,350 人）を実施した。

当該調査の結果により公民給与を比較したところ、民間給与との較差が、月例給については 656 円（0.18%）、特別給（期末手当・勤勉手当）については 0.10 月分生じていた。

このため、給料表及び勤勉手当について、民間給与との較差、人事院勧告等を踏まえ改定を行う必要があると判断し、令和 4 年 10 月 14 日に「職員の給与等に関する報告及び勧告」を県議会及び県知事に対して行った。

(3) 任用制度

① 各種職員採用試験を実施した。

区 分	受験者	合格者	競争率
I 類 試 験	845人	158人	5.3倍
II 類 試 験	446	24	18.6
III 類 試 験	218	42	5.2
社会人経験者試験	267	38	7.0
就職氷河期世代試験	43	3	14.3
警察官 A（男性）試験	153	42	3.6
警察官 A（女性）試験	31人	6人	5.2倍
警察官 B（男性）特別試験	125	20	6.3
警察官 B（女性）特別試験	33	4	8.3
警察官 A（男性）第 2 回試験	47	9	5.2
警察官 A（女性）第 2 回試験	15	1	15.0

区 分	受験者	合格者	競争率
警察官 B (男性) 試験	133	22	6.0
警察官 B (女性) 試験	58	11	5.3
計	2,414	380	6.4

② 薬剤師、獣医師等の職員採用選考考査を実施した。

区 分	受験者	合格者	競争率
選 考 考 査	183人	57人	3.2倍

実施した職種：薬剤師、病院薬剤師、獣医師、福祉、心理、職業訓練指導員、臨床検査技師、保健師、保健師（社会人経験者）、保育士・児童指導員、文化財保護主事、臨床検査技師（病院）、臨床工学技士（病院）、理学療法士（病院）、歯科衛生士（病院）、建築士（警察）、情報処理技術者、障害者（行政事務・学校事務・警察事務）

※障害者(行政事務)と障害者(学校事務)は併願可能なため、受験者及び競争率は併願者分重複している。

(4) 公平審査

- ① 不利益処分に関する審査請求
不利益処分に係る審査請求事案（1件）の審査を行った。
- ② 勤務条件に関する措置の要求
勤務条件に関する措置要求事案（1件）の審査を行った。

(5) 労働基準監督機関の職権行使

事業所調査（29か所）を行うとともに、労働基準法 36 条協定の受理等（172 件）を行った。

9 監査委員費

決算額 162,631 千円

(1) 定期監査・随時監査

県の財務に関する事務の執行及び県の経営に係る事業の管理等について定期監査及び随時監査を実施した。

区 分	実施数
定 期 監 査	303 機関
県 庁	94
地 域 機 関 等	209
随 時 監 査	10

(2) 例月現金出納検査、決算審査及び健全化判断比率等の審査

例月現金出納検査について、次のとおり実施した。

区 分		実施回数
一般会計・特別会計		12 回
企業 会計	電気事業ほか4事業	12
	病 院 事 業	12
	流域下水道事業	12

また、令和3年度決算に関して、決算審査並びに健全化判断比率及び資金不足比率を審査した。

(3) 内部統制評価報告書の審査

知事から報告があった「令和3年度内部統制評価報告書」を審査した。

(4) 財政的援助団体等監査

財政的援助団体等の出納その他の事務の執行に関し監査を実施した。

区 分	実施数
財 政 的 援 助 団 体 等	18 団体